令和７年１月

総　務　課　長
契　約　課　長
管　財　課　長
会　計　課　長　殿

オンライン専用　行政管理講座

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長　宮津　和義

【中部本部主催】ＮＯＭＡ行政管理講座（オンライン専用）のご案内　　［令和7年7月15日（火）～16日（水）開催］

地方公共団体における 契約事務（基本）

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

今日、地方自治体の予算執行の大半は契約を通じて行われるものであり、契約の締結の是非により予算執行のあり方、そして財務運営の成否が問われるものです。また、自治体の契約の方法は地域経済への影響も大きいことから、当該契約の透明性、公平性の確保がなされなければなりません。そのために慣習的な取り扱いを見直し、新たな財務規則や契約規則の作成へ結び付けていかなければなりません。

そこで今回、地方公共団体における契約実務についてわかりやすく解説する標記オンライン講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、契約の問題は財政状況の厳しい地方行政にとって重要な課題でありますので、ぜひこの機会に関係者多数のご参加をおすすめ申しあげます。

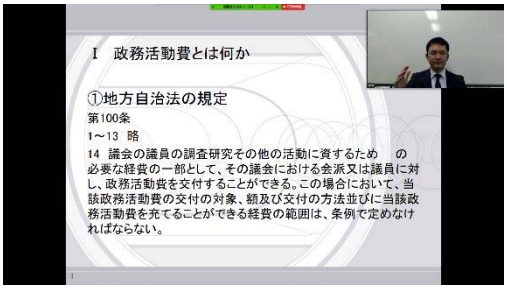
敬具

記

日　　時：令和 ７年 ７月 １５日（火）13:00～17:00
７月 １６日（水） 9:30～16:30 【10 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講　　師：自治体法務研究所　代表
（元）東京都総務局法務部　副参事　**江原　勲**　氏



受講画面イメージ

参加料（負担金　１名につき）：

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一　　般	36,000 円	3,600 円	39,600 円

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
カメラ・マイクのご用意は任意です。

諸　注　意：上記参加料は１名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100％を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　メールアドレス　chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

講義項目　　※当日の進行具合によって講義項目が変更となる場合がございます。

Ⅰ 契約とは何か
1. 契約の意義
2. 契約の成立

Ⅱ 契約の自由とその制限
1. 契約の自由と民法90条
2. 地方公共団体の契約と民法

Ⅲ 地方公共団体の契約の締結
1. 地方公共団体の契約の方式
2. 自治体の契約事務の流れ
3. 契約と議会の議決
4. 地方公共団体の契約機関
5. 地方公共団体の契約の相手方

Ⅳ 自治体契約の締結方法
1. 一般競争入札
(1)入札の意義及び性質
(2)一般競争入札の参加者の資格
(3)制限的一般競争入札
(4)一般競争入札の公告・入札保証金
(5)予定価格
(6)再度入札・ 再度公告入札
(7)落札者の決定
(8)低入札価格調査・次順位者落札
(9)最低価格制限
(10)総合評価入札
2. 指名競争入札
(1)指名競争入札の意義
(2)指名競争入札の要件
(3)入札参加者の指名通知
3. 随意契約
4. 長期継続契約
5. せり売り

Ⅴ 契約書の作成
1. 契約書作成の原則
2. 契約書作成の意義
3. 契約書作成の手続
4. 契約書の記載事項
5. 契約書作成の省略

Ⅵ 契約履行の確保
1. 監督又は検査
2. 契約保証金とその性質
3. 契約不適合責任

Ⅶ 契約代金の支払いと納付
1. 売却代金の納付
2. 契約代金の支払

Ⅷ 契約の解除
1. 約定解除
2. 法定解除
3. 解除権の行使と効果

Ⅸ 工事請負契約の諸問題
1. 請負契約と建設業法
2. 完成・検査
3. 請負契約と契約不履行責任
4. 従来の談合事件事例とその対処

＜講師紹介＞ 自治体法務研究所 代表 （元）東京都総務局法務部 副参事 **江原 勲** 氏

中央大学法学部卒業・同年東京都に入る。東京都総務局法務部で、主査、課長補佐、副参事として通算22年間、行政事件、民事訴訟、行政不服審査を担当。
また、市町村アカデミーや東京都職員研修所等の講師として活躍する一方、雑誌や単行本、実務全集等の執筆も手がける。
現在、自治体法務研究所 代表。

■受信環境について　※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
カメラ・マイクのご用意は任意です

- **配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。**
（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）
- **ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。**

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

① 日本経営協会 HP【 https://www.noma.or.jp 】を WEB で検索
② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
③「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力
※請求書の各種日付は下記の通りです
【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の１ヶ月後】
※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください
例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望 等） 空欄での発行はできかねます
請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛 等）
⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合は TEL にてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください